トピックス

「人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査」結果のポイント

内閣府が発表した「人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査」（2014年8月実施）の結果によると、50年後の日本の未来に対する意識について6割の人が「暗いと思う」、国際的にみた日本の所得水準の見通しについて約5割の人が「下がると思う」と回答しています。また、経済活力の維持のために講ずるべき政府対策として、6割の人が「女性や高齢者が働きやすい環境をつくる」と回答しています。

1. 日本の未来像について
50年後の日本の未来に対する意識について、現在と比べて「明るいと思う」が33.2%、「暗いと思う」が60.0%。目指すべき社会像では、「緩やかに成長・発展を持続する社会」42.8%が最多、以下「縮小しながら一人当たりの豊かさの保たれた社会」25.4%、「現在程度の水準を維持した社会」14.3%が続く。
自身の将来に対する意識について「不安を感じる」が69.0%。不安内容（複数回答）では、「自分や家族の健康状態の悪化」50.3%、「大震災などの大規模な自然災害の発生」47.9%が多い。

2. 人口減少・少子高齢化について
（1）人口減少に対する意識
「人口減少は望ましくない、増加するよう努力すべき」が33.1%、「人口減少は望ましくなく、現在程度の人口を維持すべき」が18.6%、「人口減少は望ましくなく、減少幅が小さくなるよう努力すべき」が23.5%。

（2）人口減少に対する政府の取組みへの考え方
「大いに取り組むべき」が41.1%、「取り組むべきだが、個人の出産などの選択は尊重する必要がある」が34.3%、「個人の出産などの選択は尊重し、そうした取組みは必要最低限であるべきである」が18.3%、「そうした取組みは必要である」が4.1%。

（3）少子化が与えるマイナスの影響で特に重要
「年金や療養費の負担など、社会保障に与える影響について」72.0%が最多、以下「労働力人口の減少など、経済活動に与える影響について」53.1%、「子育てに対する負担や社会支援のあり方など、家庭生活に与える影響について」37.3%、「過疎化の一層の進行など、社会の活力に与える影響について」35.3%が続く（複数回答）。

（4）子育てに係る負担のあり方
「子どもを生み、育てることによる負担は社会全体で支えるべき」という考え方に傾いた結果、「賛成」が92.3%、「反対」が5.9%。

（5）少子化対策で特に期待する政策
「仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し」56.0%が最多、以下「子育て・教育における経済的負担の軽減」46.6%、「子育てのための安心、安全な環境整備」43.6%、「生命の大切さ、家庭の大切さといった価値の伝授」40.9%、「子育て世代の所得・雇用環境の改善」40.3%、「地域における子育て支援」37.8%が続く（複数回答）。

少子化対策で特に期待する政策・上位7項目

<table>
<thead>
<tr>
<th>政策項目</th>
<th>レベル</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し</td>
<td>58.0</td>
</tr>
<tr>
<td>子育て・教育における経済的負担の軽減</td>
<td>46.6</td>
</tr>
<tr>
<td>子育てのための安心、安全な環境整備</td>
<td>43.6</td>
</tr>
<tr>
<td>生命の大切さ、家庭の大切さといった価値の伝授</td>
<td>40.9</td>
</tr>
<tr>
<td>子育て世代の所得・雇用環境の改善</td>
<td>40.3</td>
</tr>
<tr>
<td>地域における子育て支援</td>
<td>37.8</td>
</tr>
<tr>
<td>妊娠・出産支援</td>
<td>37.2</td>
</tr>
</tbody>
</table>

*複数回答
3. 経済の成長・発展や人間の活躍のあり方について
（1）国際的にみた日本の所得水準の見通し

「上がると思う」が17.6％、「現在と変わらないと思う」が20.9％、「下がると思う」が53.9％。

（2）日本の国際競争力の強化のために重要な取組み

「世界に通用する人材を育成するための教育改革」61.6％が最多、「自己の技術を有する中小企業への支援」53.8％、「労働者の能力開発」41.0％が続く（複数回答）。

（3）経済活力の維持のために講ずるべき政府対策

「女性が働きやすい環境をつくる」60.8％、「子どもを産みやすく、育てやすい環境をつくる」60.2％、「高齢者が働きやすい環境をつくる」59.1％が多い（複数回答）。

経済活力の維持のための政府の対策・上位6項目

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>0</th>
<th>20</th>
<th>40</th>
<th>60</th>
<th>80</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>女性が働きやすい環境をつくる</td>
<td>26.8</td>
<td>40.9</td>
<td>60.8</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>子どもを産みやすく、育てやすい環境をつくる</td>
<td>26.8</td>
<td>40.9</td>
<td>60.8</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>高齢者が働きやすい環境をつくる</td>
<td>26.8</td>
<td>40.9</td>
<td>60.8</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>様々な困難で働くことができない人が労働参加できる環境を整える</td>
<td>26.8</td>
<td>40.9</td>
<td>60.8</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>少ない労働力でないように技術革新等による生産性向上を図る</td>
<td>26.8</td>
<td>40.9</td>
<td>60.8</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>労働力を確保するために外国から労働者を受け入れる</td>
<td>26.8</td>
<td>40.9</td>
<td>60.8</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

4. 今後の地域社会のあり方について

（1）居住地域の将来に対する意識

「不安を感じる」が46.8％、「不安を感じない」が51.9％。「不安を感じる」と答えた人に居住地域の将来の不安内容を聞いた結果、「地域を支える担い手の不足」55.7％が最多、「商店街などのまちの中心部のきれいさの喪失」48.0％、「医療・介護施設の不足」38.4％、「地域を支える産業の衰退」34.2％、「就職する機会や職業の選択肢の減少」32.4％、「地方公共団体の行政機能の低下」30.3％が続く（複数回答）。

（2）居住地域に関する認識

居住地域を「都市」と思うが26.2％、「地方」と思うのが72.8％。「都市」と思うと答えた人に地方への移住の意向を聞いた結果、「思う」が39.7％、「思わない」が59.4％。

地方に移住してもよいと思うと答えた人に、地方への移住の条件を聞いた結果、「教育、医療・福祉などの利便性が高いこと」51.1％が最多、「住宅が必要な家屋や土地が安価で得られること」48.9％、「買い物などの生活の場や文化イベント、趣味の場などが充実していること」42.6％、「移住に必要な情報を提供する自治体の支援があること」35.3％、「今の職場よりも魅力的な職場があること」26.8％が続く（複数回答）。

（3）居住地域の活性化のために特に期待する政策

「多様な世代が共に暮らせるための福祉、医療の充実」45.5％、「地域に雇用を生み出す新産業の創出」42.6％が多く、以下、「安心して住み続けるための防犯、防災対策の充実」37.7％、「商店街の活性化対策や、まちなかの居住環境の向上などの中心市街地の活性化」37.2％が続く（複数回答）。

地域が活性化するために特に期待する政策・上位6項目

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>0</th>
<th>20</th>
<th>40</th>
<th>60</th>
<th>80</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>多様な世代が共に暮らせるための福祉、医療の充実</td>
<td>28.4</td>
<td>30.0</td>
<td>37.2</td>
<td>42.6</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>地域に雇用を生み出す新産業の創出</td>
<td>28.4</td>
<td>30.0</td>
<td>37.2</td>
<td>42.6</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>安心して住み続けるための防犯、防災対策の充実</td>
<td>28.4</td>
<td>30.0</td>
<td>37.2</td>
<td>42.6</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>広域市町村の連携・協力などによる将来の市町村の発展</td>
<td>28.4</td>
<td>30.0</td>
<td>37.2</td>
<td>42.6</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>地域が共に暮らせるための生活の場整備</td>
<td>28.4</td>
<td>30.0</td>
<td>37.2</td>
<td>42.6</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>交通・公園などの生活環境や文化・観光施設の整備</td>
<td>28.4</td>
<td>30.0</td>
<td>37.2</td>
<td>42.6</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

6割の人が「50年後の日本の未来は暗い」と思っている。約5割の人が「国際的にみた日本の所得水準は下がる」と思っている。国民が明るい希望を持って暮らしていく地域づくりについて、活発な議論を行っていく必要がある。（鳥田清彦）